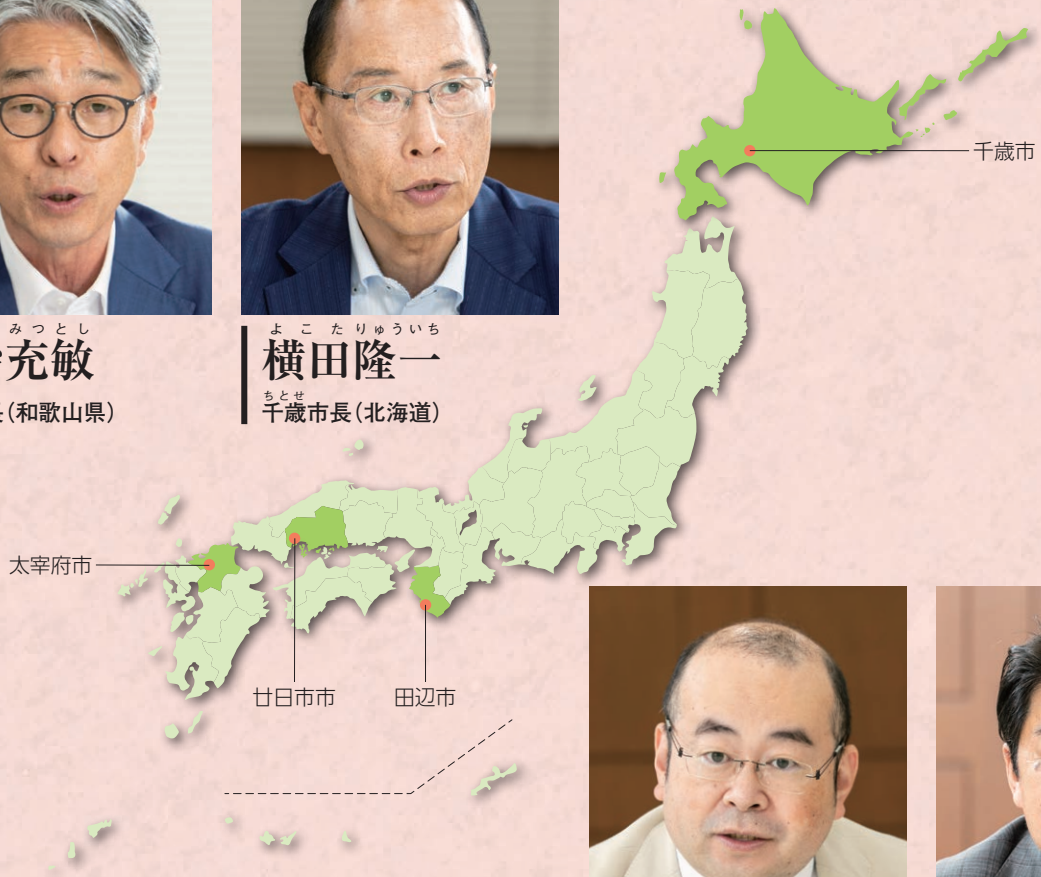
「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくり
～オーバーツーリズム対策も含めて

真砂充敏（まなごみつとし）
田辺市長（和歌山県）

横田隆一（よこたりゅういち）
千歳市長（北海道）



楠田大蔵（くすだだいぞう）
太宰府市長（福岡県）

松本太郎（まつもとたろう）
廿日市市長（広島県）

司会・コーディネーター
細野 助博（ほその すけひろ）
中央大学名誉教授

コロナ禍の水際対策が緩和されて以降、海外からの来訪客を含め、観光需要は急速に回復しており、観光客数はコロナ前の水準にほぼ回復しつつあります。観光は地域経済活性化に大きく寄与することから、全国の自治体では、旺盛な観光需要を取り込もうと、さまざまな観光施策を進めています。

その一方で、観光客が過度に集中して住民の生活環境に影響を与えるオーバーツーリズム問題が深刻化している地域もあります。オーバーツーリズムは観光地のブランド力低下や長期的視点からの観光客の減少につながることも懸念されています。

座談会では、観光振興を活発に進める横田・千歳市長、真砂・田辺市長、松本・廿日市市長、楠田・太宰府市長にお集まりいただき、各都市が進める観光施策、持続可能な観光地づくりに向けた取り組み、効果的なPR法などについて、幅広く語っていただきました。

（本文中の役職名・敬称は一部省略しています）

地域特性を生かした魅力ある観光地を形成

細野　コロナ禍での水際制限の緩和や円安を追い風に、観光需要は急回復し、観光地ににぎわいが戻ってきました。それでは、各都市が進める観光施策などについてお聞かせください。

横田　千歳市は北海道の空の玄関である新千歳空港を擁し、また、国立公園に指定されている支笏湖や、秋になると多くのサケが遡上する清流・千歳川など、豊かな自然環境に恵まれた、道央圏の中核都市です。市内の観光地は、新千歳空港や道の駅、見学可能な各種工場など、多様な観光拠点が点在する「市街地区」、支笏湖を中心とした自然環境や温泉に恵まれた「支笏湖地区」、温泉施設や農場、ファームレストランが点在し、農村景観を楽しめる「農村地区」の三つに分かれています。

千歳市の観光施策としては、多様なアクティビティを生かしたアドベンチャーツーリズムの推進、支笏湖に生息するヒメマス「支笏湖チップ」のブランド化、サステナブルな観光地を目指したゼロカーボンパーク（支笏湖）の推進などに力を入れているほか、閑散期（冬季）における誘客を図るため、ワーケーション環境の整備などにも取り組んでいます。

現時点では、市内でオーバーツーリズムに関する問題は、日常的には顕在化していませんが、観光イベントの実施期間中に交通渋滞が発生することもあります。市内の観光地を結ぶバス路線の確保や観光タクシー・レンタサイクルといった移動手段の整備など、二次交通の充実を図る必要が出ています。

真砂　平成16年に熊野古道が「紀伊山地の霊場と参詣道」として世界遺産に登録されてから、今年で20周年を迎えました。登録当時、この地域の観光は国内客団体ツアーが主流でしたが、平成18年に設立した「田辺市熊野ツーリズムビューロー」（以下、ビューロー）を中心に、当初から「持続可能で質の高い観光地」を目指し、欧米豪の海外個人観光客にアプローチする観光戦略に注力してきました。同時に、外国人観光客を呼び込むためには、外国人目線での対応が必要との考えから、スタッフにカナダ人を登用し、受け入れ体制の整備、精力的なプロモーションや情報発信の実施などを推進するとともに、ビューロー自体が旅行業資格を取得し、着地型旅行業の運営も担うようになりました。そうした取り組みが奏功し、インバウンドの誘客に成功したことに加え、世

豊かな自然環境による多様なアクティビティを生かしたアドベンチャーツーリズムの推進に努めています。

横田 隆一
千歳市長（北海道）

界的な旅行ガイドブックや外国人向け情報サイトなどにも熊野古道が大きく取り上げられるなど、国際的な観光地として、知名度も上がりました。

併せて、ビューローは令和3年に「重点支援DMO」、令和5年には「先駆的DMO（Aタイプ）」の選定を受けました。現在、国内には300余りのDMOが登録されていますが、先駆的DMO（Aタイプ）に選ばれたのはビューローを含め、2法人だけです。現在、観光庁および各分野の専門家による伴走支援の下、アクションプランを策定するとともに、新予約システムの開発・導入を柱にした各種施策を進めています。

松本　廿日市市の島しょ部に位置する宮島は、はるか昔から、神が宿る島とあがめられ、その歴史は厳島神社創建（593年）とともに始まったとされています。やがて、島を守る人の営みが始まり、神と自然と人が共に生きる暮らしを続ける中で、自然・文化・歴史を守り受け継いできました。この宮島の価値をさらに次の時代へとつないでいくため、廿日市市では、令和3年に宮島の「あるべき姿」の継承と「ありたい姿」の理念を示した「宮島まちづくり基本構想」を策定しました。観光政策は総合政策といわれますが、この基本構想でも自然、文化・歴史、産業・観光、生活・教育など、八つの視点を掲げており、まさに宮島における総合計画と位置付けることもできます。現在、この構想を道しるべとして、「住んでよし、訪れてよし」の持続可能な観光地域を目指した取り組みを進めているところです。

こうした意志を広く伝えるため、昨年の「G7広島サミット2023」の開催に合わせて「千年先も、いつくしむ。」プロジェクトを発足させ、世界に向けて発信しました。宮島に暮らす人、宮島で働く人、宮島を訪れる人、宮島に想いをはせる人、これら全ての人たちと行政が一体となって思いを一つにし、世界の宝「宮島」を未来へとつなげていくよう考えています。

楠田　太宰府市はいにしえよりわが国の政治・外交・防衛・交易・文化などの要衝であり、世界との交流拠点として栄えてきました。国特別史跡の大宰府跡や水城跡、菅原道真公を祀る太宰府天満宮、九州国立博物館など、多くの観光資源に恵まれています。また、天平の世、大宰帥（だざいのそち）大伴旅人により催された「梅花の宴」の

多様なアクティビティが楽しめる支笏湖。左側に見える歩道橋は支笏湖のシンボル「山線鉄橋」（千歳市）

情景を記した『万葉集』から元号「令和」が生まれて以来、令和発祥の地として全国から注目を集め、コロナ禍前には、年間１０００万人もの観光客が訪れました。

ただし、これだけの観光客が訪れているにもかかわらず、立ち寄り・通過型の観光客が多い上に、地元産品を使った飲食メニューなども少ないため、地域経済への波及効果は限定的です。そこで、太宰府市では「観光推進基本計画」に基づき、観光客の滞在時間を延ばし、宿泊滞在の促進を図るため、市の町並みに合うように古民家を改修した宿泊飲食施設「HOTEL CULTIA 太宰府」の開設、滞在型観光コースを商品化したふるさと納税の発表など、新たな取り組みを進めました。

また、地元農業高校や民間企業などと太宰府市産の梅を使った新製品の開発を推進する「令和の都だざいふ『梅』プロジェクト」などを進め、地場みやげ産業の振興にも力を入れてきました。

持続可能で質の高い観光地を目指し受け入れ体制を整備。インバウンド誘客を推進しています。

真砂 充敏
田辺市長（和歌山県）

持続可能な観光地をつくる

細野　これからは、観光関係者やまちに住む人だけではなく、まちを訪れる人も協力しながら、観光地の持続可能性を高めていく必要があります。各都市では、そのためにどのような取り組みを進めていますか。

松本　観光地の持続可能性には、自然、環境、文化、人材、財政など、さまざまな要素が関係します。その中で、廿日市市が特に着目したのは財政でした。観光客が増えることでトイレ整備やごみの処分、渋滞対策など、宮島の行政需要は増大し、コストを要します。こうした事態に安定的、継続的に対応していくためには、来訪者にもその一部を負担いただくことが必要と考え、昨年、島を訪れる観光客から1回の訪問当たり1人１００円を徴収する法定外普通税「宮島訪問税」を導入しました。

当初は、島の住民も含めて一律に税を徴収する「入島税」を検討してきましたが、行政需要の発生・増大は観光客の増加が大きな要因となっていることから、「原因者課税」という新しい考え方を採用して、島の住民や通勤・通学者を非課税とする、画期的なスキームを構築しました。

一部には、新税を導入することで観光客の減少を心配する声もありましたが、昨年、宮島を

外国人観光客にも人気の熊野古道（田辺市）

増大する行政需要に対応するため宮島に来訪する方から100円を徴収する「宮島訪問税」を導入しました。

松本 太郎
廿日市市長（広島県）

訪れた観光客数はピーク時とほぼ同水準でした。1年間の税収効果は3億円以上が見込まれ、今後、これを財源に、トイレ整備や旅客ターミナルの維持管理にとどまらず、従来は資金的な問題で進められなかった島内の無電柱化事業などにも取り組んでいく予定です。

楠田　太宰府市の人口は約7万人ですが、その100倍以上もの観光客を毎年受け入れており、ごみのポイ捨て、トイレ・喫煙のマナー違反、交通渋滞などの問題に日々、悩まされています。市としても、平成15年に導入した一時有料駐車場の利用者に一定の負担を求める法定外普通税「歴史と文化の環境税」を活用して、独自の交通情報案内システムを開発し、観光客の分散化を図るなど、オーバーツーリズム対策に取り組んできましたが、同税の徴収額は最大でも8000万円程度で、とても十分とはいえません。そこで、市長に就任以来、ふるさと納税の積極的なPR、魅力ある返礼品の拡充などを進め、就任時は約4000万円であった寄付額が本年度には約18億円に達するほど、大きな成果を上げましたが、この勢いが今後も続くとは限りません。バス・電車の料金を住民と観光客との間で差をつけるなど、いろいろな方策を検討していく必要を感じています。

横田　千歳市は温泉地でもありますので、以前から「入湯税」を導入しているほか、支笏湖を管理する環境省では、カヌーの利用者など、湖の水辺利用者を対象に「支笏湖環境保全協力金」を導入しています。

宿泊税に関しては、北海道庁や道内の複数の市町村と同様に、千歳市でも導入を検討しています。観光客には一定の負担をおかけすることになりますが、千歳市としても、新たに導入する宿泊税の財源を活用し、観光客の受け入れ環境の整備などを進めていきたいと考えています。

真砂　国では、2030年に訪日外国人観光客数を6000万人にまで増やす目標を立てています。実現すると、全国各地でオーバーツーリズム問題が発生するでしょう。私は、対策のキーワードは「分散」だと思います。国内の観光地が連携して、観光客が集中する地域から、受け入れに余裕がある地域へ誘導を図っていくということです。私はその実現に大きな力を発揮するのが、DMOだと考えています。

モン・サン＝ミッシェル市との観光友好都市15周年記念事業での一コマ（廿日市市）

現状では、ＤＭＯの多くは資金力に乏しく、自立的な運営ができていません。先駆的ＤＭＯ（Ａタイプ）に選ばれ、年間の旅行業の売上額が８億円（令和５年度）を超えるビューローでさえ、利益率が低いために、行政からの支援を必要としています。そうした点を考えると、国が訪日外国人観光客に対して一定の課税を行い、それを原資に各地のＤＭＯを支援するといった取り組みは、特に有効な一手になるのではないかと考えます。

楠田　訪日外国人観光客が増え続ける中で、オーバーツーリズム問題をいかに解消し、持続可能な観光地をつくっていくのか。国としても、各自治体に対応を委ねるだけではなく、大きな方針を示してもらいたいと思います。

市民と交流人口・関係人口の相互発展を市政最重点に据えオーバーツーリズム対策にも取り組んでいます。

楠田 大蔵
太宰府市長（福岡県）

旅行者ニーズを捉えた付加価値の高い観光を目指す

細野　これからは観光資源を最大限に生かし、付加価値の高い観光サービスを提供することも重要だと思いますが、いかがでしょうか。

松本　おっしゃる通り、観光の高付加価値化は、地域経済を活性化する意味でも非常に大事な視点だと思います。廿日市市でもまさにその観点から、宮島内の包ヶ浦という地域に高級宿泊施設を誘致し、これまで地方に訪れていないといわれる海外からの富裕な観光客を呼び込む構想を掲げています。

真砂　現在の旅行者のニーズを捉えた、新しい観光を模索することも重要です。田辺市では、日本有数の梅の産地という地域特性を生かし、梅酒を核としたプロモーションや観光コンテンツの造成を進める「梅酒ツーリズムプロジェクト」を始めたほか、捕獲したイノシシやシカを処理・加工し、ジビエ料理として観光客に提供する取り組みも進んでいます。同時に、これからの観光には、「学び」の要素も欠かせません。地域の歴史文化を素材に、学びを兼ね備えた魅力的な体験型観光を推進していくことも大切だと思います。

楠田　太宰府市が新たに推進しようとしているのがユニバーサルツーリズムです。今後、航空会社との連携の下、年齢や障がいの有無などにかかわらず、全ての人が観光を楽しめる環境整備に取り組んでいきます。

横田　千歳市が進めるアドベンチャーツーリズムは、外国人観光客を中心に注目され始めていますが、現状では高度なアウトドアガイ

元号令和発祥の地の市長として慶びの記者会見（太宰府市）

ド需要に対応できる人材が不足しています。さらに、市内では宿泊施設などでも人手不足が深刻化しています。こうした人材の確保・育成も急務です。

真砂　将来を見据えた人材育成も重要です。田辺市では小・中学生を対象に、熊野古道をはじめとする地域の名所・旧跡や産業を学び、その内容を広く発信する「田辺市地域語り部ジュニア活動」や、森林の機能や暮らしとのつながりを学習する「森林環境学習ツアー」などを実施しています。

楠田　太宰府市でも、次代を担う小学生が校区内の史跡について地域住民から学び、観光客などにその内容を解説する「子ども史跡解説員」の取り組みを行っています。まちぐるみで観光をもり立てていけるよう、今後も、子どもたちを含め、幅広い年齢層が観光に関わるような施策を進めていきたいと思います。

効果的なＰＲの推進

細野　観光地としての魅力を高め、地域を訪れる観光客を増やすには、効果的なＰＲも重要になってきます。この点に関しては、どのような取り組みをされていますか。

横田　平成30年に新千歳空港を含む北海道内の主要７空港の運営は北海道エアポート株式会社に委託されて以降、同社と自治体・ＤＭＯが緊密に連携しながら、観光ＰＲイベントを実施したり、広域周遊観光の促進に力を入れてきました。千歳市でもこうした機会を生かしながら、同社や北海道内の自治体とも連携し、ＰＲ活動などを活発に進めています。

楠田　太宰府市は平成27年に本市単独で日本遺産「古代日本の『西の都』～東アジアとの交流拠点～」に認定されましたが、令和２年にあえて広域型（シリアル型）へ変更認定を受けました。それ以来、新たに仲間に加わった筑紫野市、春日市、大野城市、那珂川市、宇美町、佐賀県基山町とも緊密な連携を図り、全体として経済効果が上がるよう、広域観光やＰＲに取り組んでいるところです。

真砂　世界遺産の中で、巡礼道として登録されているのは熊野古道とサンティアゴ・デ・コンポステーラ巡礼道の二つしかありません。田辺市ではその共通点を生かして、平成26年、世界遺産登録10周年を機に、スペインのサンティアゴ・デ・コンポステーラ市と観光交流協定を締結し、共同プロモーションを行ってきました。特に効果が高かったのは「共通巡礼手帳」の取り組みです。両方の巡礼道を歩いた

人は「共通巡礼達成者」として登録されますが、その数は昨年だけで1739人に上り、昨年10月には累計で5000人を超えました。このような国を超えた自治体同士のPRも重要だと思います。

松本　廿日市市では共に海に浮かぶ世界遺産を持つフランスのモン・サン＝ミッシェル市と平成21年に「観光友好都市提携」を締結し、以来、観光情報の相互発信や文化交流などを進めています。近年、外国人観光客が増加し、昨年は40万人を超えましたが、最も多い国はフランス。今年15周年を迎えましたが、同市との提携が大きく関係していると見ています。また、この4月に、ハワイ州ハワイ郡と姉妹都市提携を結びました。富裕層が多い地域でもあるため、今後、交流を進め、廿日市市の観光振興につなげていきたいと考えています。

真砂　現在、市内の「天神崎」が、新たな人気観光地として脚光を浴びています。空を鏡のように映し出す南米ボリビアの「ウユニ塩湖」と似た風景を撮影できるスポットとして、旅行雑誌に取り上げられて以来、SNSを中心に話題になったのがきっかけです。改めてSNSの口コミ効果の大きさを実感したところですが、こうしたツールも市の観光PRに生かしていく必要があります。

細野 助博
中央大学名誉教授

楠田　今年のNHK大河ドラマ「光る君へ」では、後半に太宰府が取り上げられると聞いています。その機会も効果的に利用しながら、「だざいふ」の魅力を重層的に学んでいただくようなPRを進めていきたいと思います。

一方で、こうした観光PRと同様に重要なのが観光客に対するマナー啓発です。今冬、福岡空港国際線ターミナルに実証実験として太宰府市の観光コンシェルジュを新設する予定で、ここを拠点に、太宰府市を訪れる海外からの観光客に対してマナー順守を広く訴えていきたいと思います。

横田　千歳市では支笏湖を中心に多様なアクティビティが注目される一方で、水難事故も発生しています。そこで、支笏湖地域では事故防止を目的として独自に「支笏湖ルール」を定め、その周知・啓発に努めています。

細野　地域で暮らす市民と、市外から訪れる観光客とでは、それぞれ考え方や価値観が異なる部分もあります。そうした中で、各自治体はどのように調整を図り、地域経済を活性化させるのか。そして、広域的な視点も駆使しながら、いかに一つの地域に過度な負荷がかからない仕組みを構築できるのか。本日は、持続可能な観光地の在り方を中心に、多様な視点からお話しいただきました。

今後もDMOなどの観光関係者はもとより、市内外のさまざまな主体と力を合わせながら、「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくりに尽力いただきたいと思います。本日はありがとうございました。

（令和6年7月16日、全国都市会館にて開催）

本コーナーは隔月掲載となります。次回は11月号に掲載予定です。